



# バンコク便り



## 1. はじめに

タイ気象局は、11月14日に例年より2週間ほど遅く乾期に入ったと宣言しました。気温は平年より高めの見通しで、乾期明けは来年2月末と予想されています。乾期は雨が少なく、1年で最も快適な旅ができる時期とされており、山形県タイ友好協会（事務局：荘内銀行）では、11/27より第2回訪タイミッションを実施いたします。タイとの更なる相互交流拡大を目指して、現地政府機関への訪問や桜の植樹、バンコク山形県人会との夕食交流会を行う予定となっています。

## 2. 現地ビジネス情報（タイの建設業界②）

前回に引き続き建設業界の動向について、建設市場全体の状況、建材業界についてご紹介いたします。

右の表の通り、タイの建設業界は規模が大きいものの、その成長は鈍化しており、2016年頃まで平均8.6%を記録していた業界のGDP成長率は緩やかになっています。特にプライベートセクター（民間部門）の生産額は停滞しつつあり、土木などを担うパブリックセクター（公共部門）の成長に業界が下支えされています。プライベートセクターの半分程度は住居用建築によって賄われていますが、コロナ禍前より着工件数の伸びは停滞し、2019年以降は減少に転じています。一方で、住居以外の分野においては工場やオフィス需要によって、安定した成長を見せています。パブリックセクターは大規模な土木事業によって、コロナ禍前には年率4.4%の成長を記録するなど、伸び悩んでいるプライベートセクターとは対照的です。そのほとんどが大規模インフラ開発に関連しており、特殊なノウハウを要することが多いため、大企業が入札して事業を行うケースが大半となっています。

建設業のコスト構造は、建材60%、人件費20%、その他20%となっていますが、2021年に建材コストの23%を占める鉄価格が33.9%もの上昇をした際には建設に関わる企業の利益に打撃を与えました。建材業界においては、周辺国への輸出回復や環境を意識した建材需要の高まりが見られており、特にタイのグリーンビルディング（環境性能の高い建物）需要は年々増え続けており、環境に優しい建材の調達や製造、そこに利用される技術においては日本企業の参入余地があると考えられます。

2020年2月には環境保全型護岸ブロックがJICA中小企業・SDGsビジネス支援事業にて「タイ国 水害脆弱地域における環境保全型護岸ブロック事業の案件化調査」として採択され、現在も事業実施中です。

ご参考：JICA 採択事業報告書：[https://openjicareport.jica.go.jp/617/617/617\\_122\\_1000050594.html](https://openjicareport.jica.go.jp/617/617/617_122_1000050594.html)

業界の GDP (国内総生産額)	737 億 9900 万バーツ (2021 年)
業界の GDP 成長率	2.5% (2019 年～2021 年)
労働人口	270 万人 (2020 年)



新設された建設系展示会用の様子

## 3. 現地トピックス（バンコク日本博の開催！）

9月1日（金）から3日（日）まで、タイ最大の日本総合展示会「バンコク日本博2023」が開催されました。留学・就職・旅行・フードなどのカテゴリーに分けられた300以上のブースに209団体が出展し、来場者数も約13万人に及ぶなど出展数・来場者数ともに過去最高を記録しました。

各ブースでは日本文化の紹介や日本酒の試飲などが行われたほか、メインステージではアイドルによるライブも開催されました。出展した製造業者からは「ブース出展により知名度を高め、バンコク以外の地方工場へも良い人材を誘致したい」との話が出ていました。



会場内の様子

【本件に関する連絡先】 荘内銀行営業推進部 地方創生室 軽部・齋藤 023-626-9050